

# 予 算 要 求 資 料

令和 4 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

## 事業名 **新** 子どもの居場所応援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係

電話番号：058-272-1111 (内 2688)

E-mail：[c11217@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11217@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 18,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	18,000	9,000	0	0	0	0	0	0	9,000
決定額	18,000	18,000	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

コロナ禍により、子育て家庭の家計は悪化し、支援が必要な子どもが急増している。そのような子どもたちの変化に対応するため、県内の子どもの居場所 (子ども食堂や学習支援等) では、(単一ではなく) 複数の機能を果たす居場所が増え、さらに新たに開設する居場所も増えている。

しかしながら、県内では地域に偏りがあり、また自ら SOS が出せない子どもに対する支援体制 (アウトリーチ型支援) の確立が急がれている。

県内全域に急速に居場所を増やし、運営団体の体制強化を図るには、既存の支援 (市町村や居場所運営者への支援) に加え、子どもの貧困対策アクションプラン (令和 2 年 3 月策定) にあるように、子どもの貧困対策を「オール岐阜県」で取組めるよう、子どもの居場所を支えるサポーター (企業や県民) を増やすとともに、支援企業等と運営団体とのマッチングを促進する必要がある。

## (2) 事業内容

オール岐阜県で子どもの居場所を支援するため、運営団体だけでなくサポーター（企業や県民）の活動を応援する「子どもの居場所応援センターぎふ」事業をNPO等の団体に委託する。

- ①子どもの居場所への支援（食材・人・仕組みの調整、セミナーや研修（人材育成、オンライン活用研修）の実施など）
- ②連携体制の整備（地元企業やNPO等）
- ③子どもの貧困に対する関心の醸成（子どもの居場所の周知、広報）

## (3) 県負担・補助率の考え方

補助率：国 1 / 2（地域子どもの未来応援交付金 / 子供等支援事業）、  
県 1 / 2

## (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	18,000	委託料 18,000 千円（詳細は別紙のとおり）
合計	18,000	

### 決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

## 4 参考事項

### (1) 国・他県の状況

少なくとも全国 14 道県（北海道・岩手県・山形県・群馬県・茨城県・長野県・埼玉県・静岡県・愛知県・滋賀県・福井県・山口県・香川県・熊本県）にて、子どもの居場所を支援する中間支援組織を設置している。

### (2) 後年度の財政負担

子ども食堂等と地元企業等との連携関係を構築するためには、広域的な立場である県の財政的支援が必要である。

しかしながら、前述の連携関係がコロナ禍を機に強化され、「清流の国ぎふ」SDGs 推進ネットワークによって「子どもの貧困」に対する県民の関心が高まり、子どもの貧困のため支援する団体（子ども食堂やフードバンク団体）に対し個人や企業等から寄付が増加した場合は、財政的支援が低額となる可能性がある。

# 事業評価調査書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

オール岐阜県で子どもの居場所を支える体制を整備するため、NPO等への委託により、運営団体に加えサポーター（企業や県民）の活動を応援するサポートセンター「子どもの居場所応援センターぎふ（仮）」を設置し、子どもの居場所への支援や地域における連携体制の整備、子どもの貧困に対する企業や県民の関心の醸成等を行う。

令和5年度末までに、地域レベルの支援ネットワークの構築とネットワーク構築を主導するリーダー（コーディネーター）の養成を行う。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R5)	
					人	達成率
居場所とのマッチング数	—	—	—	60件	人	—%

### (これまでの取組内容と成果)

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）  <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価)	<p>3</p> <p>コロナ禍で支援が必要な子ども急増しているが、子どもの居場所が県内に十分に確保できていない。また、自ら SOS が出せない子どもに対する支援体制（アウトリーチ型支援）の確立が急がれている。居場所の確保及び体制強化には、子どもの貧困対策を「オール岐阜県」で取組み、子どもの居場所を支えるサポーター（企業や県民）を増やす必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）  <small>3：期待以上の成果あり                  2：期待どおりの成果あり                  1：まだ期待どおりの成果が得られていない                  0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）  <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	

### (今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項                  （広域調整を行う）サポートセンターの継続的な設置や、地域や市町村単位で調整を行う機関の設置を目標に据えながら、まずは県内の（食料支援のための）物資循環の仕組みを作り出す必要がある。事業開始直後から、物流や倉庫、財源について、企業や県民、市町村の協力を得ながら進める必要がある。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	